

③ 2020年4月から2020年12月までの間に法人を設立
又は個人事業者等が新規開業した場合 (1) - 1

2020年4月から2020年12月までの間に法人を設立又は開業した場合
であって、設立又は開業した年の年間事業収入の月平均を売上要件
の基準月の事業収入とした上で、売上要件の対象月の事業収入が、
基準月の事業収入に比べて**20%以上減少**している場合、証拠書類等
並びに算定式及び基本情報について特例を適用することができる。

(通常どおり対象月の前年との同月で、比較することも可能)

※売上要件の対象月は2021年11月以降のいずれかの月となります。

※開業月については、開業日から月末までの売上を日割りし、通常の営業日
数を乗じることで1ヶ月の売上とします。

【追加の書類】

■ 中小・小規模事業者等

- ① 設立年の法人税確定申告書別表一の写し
- ② 法人事業概況説明書 (表面・裏面) の写し

■ 個人事業者等

- ① 開業年の確定申告書第一表の写し
- ② 開業年の所得税青色申告決算書の写し (青色申告 (一般) の場合)
- ③ 次のいずれかの書類

1. 個人事業の開業・廃業等届出書の写し

(開業日が**2020年4月1日～12月31日のもの**、**收受印が押印されてい
るもの**)

2. 開業日等が確認できる公的機関が発行又は收受した書類の写し

(事業開始年月日が**2020年4月1日～12月31日**かつ、当該書類の発
行日又は收受日が確認できるもの)

(例：飲食店営業許可証、運送業許可証等)

※ 2.の書類を用いる場合、給付までに通常よりも時間を要する場合
があります。

③ 2020年4月から2020年12月までの間に法人を設立
又は個人事業者等が新規開業した場合 (1) - 2

■ 売上要件の基準月となる設立/開業年の年間事業収入の
月平均の算定方法

設立/開業年の年間事業収入 ÷ 開業月数 = 設立/開業年の月額売上

(例)

2020年8月に開業、年間収入が200万円の場合

設立/開業年の年間事業収入 ÷ 開業月数 = 設立/開業年の月額売上
(2,000,000円) ÷ (5ヶ月) = (400,000円)

※対象月は2021年11月以降のいずれかの月となります。

【例】

< 設立/開業年 >	2021年												< 対象月 > (万円)				
2020 年度	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	50	50	50	25	25	25	9	20	20	20	20	20	10	20	20	25	30

比較して20%以上減少

設立/開業年の年間事業収入 ÷ 開業月数 = 設立/開業年の月額売上
(2,000,000円) ÷ (5ヶ月) = (400,000円)

③ 2020年4月から2020年12月までの間に法人を設立 又は個人事業者等が新規開業した場合 (1) - 3

■個人事業の開業・廃業届出書の写し

開業日が2020年4月1日～12月31日であり、收受日付印が押印されていること。(e-Taxにより申告した場合は、受付日時が印字)されていること。なお、e-Taxによる申告であって、受付日時が印字されていない場合は「**受信通知(メール詳細)**」を添付すること。**(※個人番号を塗り潰したものを提出ください。)**

※**收受日付印が押印**
されていること

※**申請者と同一なこと**

※**個人番号を黒塗り、**
または目隠ししたものであること

※**開業日が**
2020年4月1日～
12月31日 **であること**

1040

個人事業の開業・廃業等届出書

納税地 税務署長 年 月 日 提出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%;">住所・居所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください) (〒 ー ー)</td><td style="width: 50%;">(TEL. ー ー)</td></tr><tr><td colspan="2">上記以外の住所・居所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 ー ー)</td></tr><tr><td>フリガナ</td><td>生年月日</td></tr><tr><td>氏名</td><td>大正 昭和 平成 年 月 日生</td></tr><tr><td>個人番号</td><td>(印)</td></tr><tr><td>職業</td><td>フリガナ</td></tr><tr><td></td><td>届号</td></tr></table>	住所・居所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください) (〒 ー ー)	(TEL. ー ー)	上記以外の住所・居所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 ー ー)		フリガナ	生年月日	氏名	大正 昭和 平成 年 月 日生	個人番号	(印)	職業	フリガナ		届号
住所・居所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください) (〒 ー ー)	(TEL. ー ー)														
上記以外の住所・居所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 ー ー)															
フリガナ	生年月日														
氏名	大正 昭和 平成 年 月 日生														
個人番号	(印)														
職業	フリガナ														
	届号														

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届出の区分	開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名 事務所・事業所の (新設・増設・移転・廃止) 廃業 (事由) (事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き続き (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名					
所得の種類	不動産所得・山林所得・事業 (農業) 所得 [商業の場合―全部・一部 ()]					
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等	平成 年 月 日	令和 年 月 日			
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地 (電話)	移転・廃止前の所在地				
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名				
	法人納税地	設立登記	平成 年 月 日			
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	有・無				
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	有・無				
事業の概要 (できるだけ具体的に記載します)						
給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項	
	専従者	人		有・無		
	使用人			有・無		
計				有・無		
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無				有・無	給与支払を開始する年月日	平成 年 月 日

関与税理士
(TEL. ー ー)

整理番号	郵便番号	A	B	C	番号確認	身元確認
0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
届出書提出日	通信日付印の年月日	確認印	確認書類 個人番号カード/通知カード/運転免許証 その他 ()			
年 月 日						

③ 2021年1月から2021年10月までの間に法人を設立
又は個人事業者等が新規開業した場合 (2) - 1

2021年1月から2021年10月までの間に法人を設立又は開業した場合であって、設立又は開業した月から2021年10月までの事業収入の月平均を売上要件の基準月の事業収入とした上で、売上要件の対象月の事業収入が、基準月の事業収入に比べて**20%以上減少**している場合、証拠書類等並びに算定式及び基本情報について特例を適用することができる。

※売上要件の対象月は2021年11月以降のいずれかの月となります。

※開業月については、開業日から月末までの売上を日割りし、通常の営業日数を乗じることで1ヶ月の売上とします。

※法人で決算期が到来していない場合又は確定申告をしていない場合は、事務局が定める収入等申立書兼誓約書を提出してください。

※売上要件の基準月の事業収入を設立又は開業した年の事業収入の月平均額にするのか、あるいは設立又は開業した年の任意の月にするのかは選択ができるものとします。

【追加の書類】

■ 中小・小規模事業者等

- ① 設立年の法人税確定申告書別表一の写し
- ② 法人事業概況説明書 (表面・裏面) の写し

※法人で決算期が到来していない場合は、事務局が定める収入等申立書兼誓約書を提出してください。

■ 個人事業者等

- ① 開業年の確定申告書第一表の写し
- ② 開業年の所得税青色申告決算書の写し (青色申告 (一般) の場合)
- ③ 次のいずれかの書類

1. 個人事業の開業・廃業等届出書の写し

(開業日が**2021年1月1日～10月31日**のもの、收受印が押印されているもの)

2. 開業日等が確認できる公的機関が発行又は收受した書類の写し

(事業開始年月日が**2021年1月1日～10月31日**かつ、当該書類の発行日又は收受日が確認できるもの)

(例：飲食店営業許可証、運送業許可証等)

※ 2.の書類を用いる場合、給付までに通常よりも時間を要する場合があります。

③ 2021年1月から2021年10月までの間に法人を設立
又は個人事業者等が新規開業した場合 (2) - 2

■ 設立/開業年の2021年10月までの事業収入の月平均の算定方法

$$\left[\begin{array}{l} \text{設立/開業年の開業月} \\ \text{から2021年10月まで} \\ \text{の事業収入合計額} \end{array} \right] \div \text{開業月数} = \text{設立/開業年の月額売上}$$

(例) 2021年1月に開業、10月までの収入が200万円の場合

$$\left[\begin{array}{l} \text{設立/開業年の開業月} \\ \text{から2021年10月まで} \\ \text{の事業収入合計額} \\ (2,000,000円) \end{array} \right] \div \text{開業月数} = \text{設立/開業年の月額売上}$$

$$\div (10ヶ月) = (200,000円)$$

【例】

※対象月は2021年11月以降のいずれかの月となります。

< 設立/開業年 >	< 対象月 >												(万円)
2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	14	

比較して20%以上減少

$$\left[\begin{array}{l} \text{設立/開業年の開業月} \\ \text{から2021年10月まで} \\ \text{の事業収入合計額} \\ (2,000,000円) \end{array} \right] \div \text{開業月数} = \text{設立/開業年の月額売上}$$

$$\div (10ヶ月) = (200,000円)$$

設立/開業年の2021年10月までの事業収入の月平均の算定にあたっては、上記算定方式の他、2021年1月～10月までの単月を任意に選択し、基準月の売上として使用することも可。

③ 2021年1月から2021年10月までの間に法人を設立
又は個人事業者等が新規開業した場合 (2) - 3

■ 個人事業の開業・廃業届出書の写し

開業日が2021年1月1日～10月31日であり、**收受日付印が押印**されていること。
(e-Taxにより申告した場合は、**受付日時が印字**)されていること。なお、e-Taxによる申告であって、**受付日時が印字されていない場合は「受信通知(メール詳細)」を添付すること。(※個人番号を塗り潰したものをご提出ください。)**

※ 收受日付印が押印されていること。

※ 申請者と同一なこと

※ 個人番号を黒塗り、または目隠したものであること

※ 開業日が2021年1月1日～10月31日であること

1 0 4 0																													
個人事業の開業・廃業等届出書																													
納税地	住所地・居所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください。) (〒 - -) (TEL - -)																												
税務署長	上記以外の住所・事業所等 (事業の引継ぎ・譲渡による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) (〒 - -)																												
年 月 日 提出																													
フリガナ																													
氏 名	生年月日 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 生																												
個 人 番 号	(黒塗り)																												
職 業	フリガナ 届 号																												
個人事業の開業等について次のとおり届けます。																													
届出の区分	開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の (新設・増設・移転・廃止) 廃業 (事由) (事業の引継ぎ・譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。 住所 _____ 氏名 _____																												
所得の種類	不動産所得・山林所得・事業 (農業) 所得 (農業の場合……全部・一部 ())																												
開業・廃業等日	開業・廃業・事務所・事業所の新増設等 → 平成 令和 年 月 日																												
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地 _____ (電話) _____ 移転 廃止前の所在地 _____																												
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 _____ 代表者名 _____ 法人納税地 _____ 設立登記 平成 令和 年 月 日																												
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有・無 _____ 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有・無 _____																												
事業の概要	できるだけ具体的に記載します。																												
給与等の支払の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>従業員数</th> <th>給与の定め方</th> <th>税額の有無</th> <th rowspan="4">その他参考事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専従者</td> <td>人</td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>従用人</td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>有・無</td> </tr> </tbody> </table>	区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項	専従者	人		有・無	従用人			有・無	計			有・無											
区分	従業員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項																									
専従者	人		有・無																										
従用人			有・無																										
計			有・無																										
課税所得の納税の特例の承認に関する申請書の提出の有無	有・無 _____ 給与支払を開始する年月日 平成 令和 年 月 日																												
関与税理士	(TEL. - -)																												
税務署	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整理番号</th> <th>課税所得種別</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>番号確認</th> <th>身元確認</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 </td> </tr> <tr> <td>申告書提出</td> <td>通信日付印の年月日</td> <td>確認印</td> <td colspan="3">捺印費額 個人番号カード/通知カード/運転免許証 その他 ()</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>年 月 日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	整理番号	課税所得種別	A	B	C	番号確認	身元確認	01						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	申告書提出	通信日付印の年月日	確認印	捺印費額 個人番号カード/通知カード/運転免許証 その他 ()					年 月 日					
整理番号	課税所得種別	A	B	C	番号確認	身元確認																							
01						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済																							
申告書提出	通信日付印の年月日	確認印	捺印費額 個人番号カード/通知カード/運転免許証 その他 ()																										
	年 月 日																												

※事業継続緊急支援金専用ホームページから様式3をダウンロードしていただき追加書類として提出してください。

様式3

道内事業者等事業継続緊急支援金
新規創業・開業に係る収入等申立書兼誓約書

令和4年 月 日

北海道事業継続緊急支援金事務局 様

道内事業者等事業継続緊急支援金に係る新規創業・開業特例を申請するにあたり、決算期が到来していない又は確定申告をしていないため、下記のとおり事業収入があることを申し立て、記載事項について間違いないことを誓約致します。

なお、事務局から追加書類の提出依頼があった場合は、それに応じます。調査等により虚偽等が判明した場合、道内事業者等事業継続緊急支援金を返還します。

記

1. 申請事業者名等

(署名又は記名押印) ※法人の場合は、法人名及び代表者名記載	印
(申請者住所)	
(申請者電話番号)	

2. 事業による売上(収入)金額は以下のとおりです。

※決算期が到来していない又は確定申告をしていない基期月の事業による売上(収入)金額を記載してください。

年	月	事業による売上(収入)金額	
2020年	4月		円
2020年	5月		円
2020年	6月		円
2020年	7月		円
2020年	8月		円
2020年	9月		円
2020年	10月		円
2020年	11月		円
2020年	12月		円
2021年	1月		円
2021年	2月		円
2021年	3月		円
2021年	4月		円
2021年	5月		円
2021年	6月		円
2021年	7月		円
2021年	8月		円
2021年	9月		円
2021年	10月		円